

「オンリーワン徳島行動計画（第二幕）」目標水準・数値目標に係る  
個別事務事業シート（政策評価継続事業評価シートの第三者評価）

## 1 「オープンとくしま」の実現

14	NPO法人数	64団体	22	260団体	
	・とくしまパートナーシップ推進事業(機能強化事業)		・		p 1
	・とくしまパートナーシップ推進事業(活動支援事業)		・		p 2
	・NPOトッパーランナー事業		・		p 3

## 2 「経済飛躍とくしま」の実現

71	「地震防災対策資金」融資件数(累計)	-	22	20件	
	・中小企業振興資金貸付金		・		p 4
	・中小企業金融円滑化補助事業		・		p 5
76	LED応用製品の研究開発参画企業数(累計)	7件	22	32件	
	・「LEDバレイ」推進事業		・		p 6
97	企業立地優遇制度適用指定企業(累計)	21社	22	35社	
	・企業誘致対策事業		・		p 7

## 3 「環境首都とくしま」の実現

137	温室効果ガス排出量	6,727千t	22	6,054千t	
	・地球にやさしい環境県民運動推進事業		・		p 8
	・地球温暖化対策資金貸付事業		・		p 9
	・とくしま新エネルギー導入促進事業		・		p 10
197	間伐実施面積(累計)	7,062ha	22	30,000ha	
	・森林環境保全整備事業		・		p 11
	・未整備森林緊急公的整備導入モデル事業		・		p 12

## 4 「安全・安心とくしま」の実現

274	消防防災ヘリに「ドクターヘリ機能」を導入	導入			
	・消防防災ヘリへのドクターヘリ機能導入事業		・		p 13
	・救急医療体制推進事業		・		p 14
284	糖尿病の標準化死亡比	全国最下位	22	全国最下位からの脱出	
	・メタボリックシンドローム一掃作戦事業		・		p 15
	・糖尿病ワースト1脱却のための“地域力”結集事業		・		p 16

## 5 「“まなびや”とくしま」の実現

367	学校給食における地産地消推進市町村数	6市町村	22	全市町村	
	・子どもの健康を育む学校食育推進事業		・		p 17

## 6 「“みんなが”とくしま」の実現

420	「移住交流支援センター」の設置地域数	-	22	10地域	
	・定住・交流促進対策県・市町村連携事業		・		p 18
	・がんばる市町村応援事業交付金 (基礎自治体体力アップ交付金分を除く)		・		p 19

## 7 「“にぎわい”とくしま」の実現

502	「とくしまマラソン」の開催	開催			
	・とくしまマラソン支援事業		・		p 20

## 継続事業評価シート(シートの見方)

### 〔事業概要〕

事業名		担当名 (内線)	(内線 )		
行動計画 (第二幕)と の結びつき	構成事業	基本目標コード・名称 / ( )・( )	事業の 開始年度	昭和・平成 ( )年度	
		重点施策コード・名称 / ( )・( )			
	その他事業	基本目標コード・名称 / ( )・( )			
		重点施策コード・名称 / ( )・( )			

事業の概要					
		18年度(決算額)	19年度(決算額)	20年度(予算額)	21年度(予算額)
事業費	千円				
財源内訳	国庫支出金	千円			
	その他	千円			
	一般	千円			
業務量(必要人員数)	合 計				
	内 訳	本 庁 総合県民局・出先機関			

21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	外部委託等は(一部)可能 外部委託等は困難	可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載
-----------	--------------------------	------------------------------

活動指標	どれだけ実施したかの 活動量の指標 (アウトプット指標)	目標値	17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		実績値					
成果指標	事業の目的の意図が どれだけ達成されたかを 示す指標 (アウトカム指標)	目標値	17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		実績値					

### 〔担当課評価〕

目的妥当性	~	理 由	事業の目的が上位施策に結びつくか、県の関与の妥当性があるか等			
有効性・効率性	~	理 由	事業の目的、成果、副次的効果からの有効性、効率性等			
必要性	~	理 由	社会環境・県民ニーズからみた事業の必要性等			
総合的判断	A~C ×対象外	今後の事業 の方針	施策目的に対する寄与度の観点からA~Cの相対評価 (原則各所属ごとにA、B、C各1/3ずつ) ×は公共事業、大規模プロジェクトのため、相対評価の対象外			

21年度予算 に対する方針	廃止    休止    終期設定    統合    改善    縮小    拡大    引き続き見直し検討
------------------	---

【予算への活 21年度予算 への措置結果】	廃止：平成20年度限りで廃止するもの 休止：当面事業を実施しないもの 終期設定：新たに終期を設定するもの 統合：他の事業に統合するもの 改善：事業の対象・手法等を改善するもの 縮小：事業を量的にのみ縮小し、改善を行わず予算を減額するもの 拡大：事業を量的に充実・強化し、予算を増額するもの 引き続き見直し検討：事業の対象・手法等、見直しを行わず、事業をそのまま継続するもの
-----------------------------	---

事業シート

【継続事業】

事業名	とくしまパートナーシップ推進事業(機能強化事業)	担当名(内線)	パートナーシップ推進担当(内線 2023)	
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標 1 「オープンとくしま」の実現	事業の開始年度	( )昭和 (x)平成 17年度
		重点施策 4 共感と協働による地域づくり		

事業の概要					
社会貢献活動の促進、とくしまパートナーシップ推進のための拠点として「とくしま県民活動プラザ」を委託により運営管理する。					
4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度
事業費		千円	40000	40872	38118
内訳	国庫	千円		0	
	その他	千円		13500	
	一般	千円		24618	
		合計		0.6	
業務量(必要人員数)	内訳	本庁		0.6	
		総合県民局・出先機関		0	

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	(x)外部委託等は(一部)可能 ( )外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 業務を既に外部に委託している事業である。
-----------	--------------------------------	---

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
ボランティア相談受付数	目標	-	600	1,000	1,000	1,000
	実績	337	1,196			
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
県民プラザ来館者数	目標	30,000	30,000	32,000	32,000	32,000
	実績	29,292	34,738			

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆☆	理由	とくしま県民活動プラザは、協働による県づくりのため、NPO、ボランティアなどの県民の自主的、自立的な社会貢献活動を総合的に支援するための拠点施設として重要である。
有効性・効率性	☆☆	理由	県民の社会貢献活動の中間支援・交流拠点として、「情報収集・提供」機能、「活動・交流」機能、「相談・支援」機能、「人材育成・研修」機能を有し、県民とのパートナーシップ推進のため有効である。
必要性	☆☆☆	理由	社会貢献活動の促進、また、協働の推進に向け、中間支援・交流拠点としてのとくしま県民活動プラザの重要性は増している。
総合的判断	B	今後の事業の方向性	とくしま県民活動プラザは、県民活動の中間支援・交流拠点として活発に利用されており、またその存在意義は増しているところである。今後とも、より一層利用者ニーズに応えることのできる事業の展開を図っていく。

21年度予算に対する方針

引き続き見直し検討

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果

事業シート

【継続事業】

事業名	とくしまパートナーシップ推進事業(活動支援事業)	担当名(内線)	パートナーシップ推進担当(内線 2023)	
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標 1 「オープンとくしま」の実現	事業の開始年度	( )昭和 (x)平成 17年度
		重点施策 4 共感と協働による地域づくり		

事業の概要

『徳島県社会貢献活動の促進に関する施策の基本方針(平成17年3月策定)』に基づき、協働に関する支援体制の充実を図る。社会貢献活動に関する啓発用のチラシやパンフレットを作成するとともに、ホームページでの広報を行う。また、中四国ブロックにおける協働関係会議や全国ボランティアフェスティバル等への参加のほか、ボランティア賞の授与など幅広く事業を展開する。

4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度	
事業費	千円	19350	5361	3850		
内訳	国庫	千円		0		
	その他	千円		0		
	一般	千円		3850		
業務量(必要人員数)	合計			1.9		
	内訳	本庁			1.9	
		総合県民局・出先機関			0	

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	(x)外部委託等は(一部)可能 ( )外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 業務を既に一部外部委託している事業である。
-----------	--------------------------------	--

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
とくしまボランティア賞の受賞者数	目標	-	20	20	20	20
	実績	23	18			
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
ボランティア・アダプト登録人口	目標	-	136,000	139,500	139,700	140,000
	実績	135,238	139,289			

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆☆	理由	地域社会の抱える多種多様な課題に対し、行政や事業者を中心としたシステムでは十分に対応できない状況が生じている現在、NPO、ボランティア、地域づくりなどの県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進することにより、協働による地域づくりを実現する。本事業により基本方針に示された協働に関する支援体制の充実を図るものである。
有効性・効率性	☆☆☆	理由	各種の広報、啓発活動のほか、ボランティア賞の授与などにより幅広く事業を展開することは活動支援の観点から有効である。
必要性	☆☆☆	理由	NPO、ボランティア、地域づくりなどの県民の自主的・自立的な社会貢献活動は、地域社会の問題解決にとって重要であるが、ヒト・カネ・モノ・情報の不足により、社会システムの一翼を担うまでには未だ至っていない現状であり、社会貢献活動団体への支援が必要である。
総合的判断	A	今後の事業の方向性	とくしま県民活動プラザを中心として、NPOなど社会貢献活動団体に対し、引き続き積極的な支援や協力を行う。

21年度予算に対する方針
改善

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果
--------------

事業シート

【継続事業】

事業名	NPOトップランナー事業	担当名(内線)	パートナーシップ推進担当(内線 2023)	
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標 1 「オープンとくしま」の実現	事業の開始年度	( )昭和 (x)平成 19年度
		重点施策 4 共感と協働による地域づくり		

事業の概要					
NPOの中核的な「人材」を育成するとともに、各NPOが抱える「共通の各種課題」など、自立を阻害する諸要因を解消し、本県NPOの「自立力アップ」を図ることを目的に、とくしまNPOシンクタンクや自立支援塾など各種事業を実施する。					
4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度
事業費	千円	0	4600	1400	
内訳	国庫	千円		0	
	その他	千円		0	
	一般	千円		1400	
業務量(必要人員数)	合計			1.0	
	内訳	本庁		1.0	
		総合県民局・出先機関		0	

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	(x)外部委託等は(一部)可能 ( )外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 業務を既に外部委託している事業である。
-----------	--------------------------------	--

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
自立支援塾参加人数(累計)	目標	-	200	450	650	850
	実績	-	231			
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
NPO法人の事務所がない市町村数	目標	-	0	0	0	0
	実績	5	1			

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆☆	理由	NPOに対する自立支援を行うことにより、官民協働による地域づくりに寄与する。
有効性・効率性	☆☆	理由	協働による地域づくりを推進するため、その中核となる人材の養成や社会貢献活動団体が抱える共通した課題の解決を図ることは、大変有効なものである。
必要性	☆☆☆	理由	従来手法では解決が困難な地域課題が山積している中で、官と民とが役割分担をし、連携・協力しながら行う官民協働の地域づくりを推進するためには極めて重要で必要性の高い事業である。
総合的判断	B	今後の事業の方向性	NPOの共通課題の解決や核となる人材の育成を図るなど、社会貢献活動団体の自立支援の効果的な実施に努める。

21年度予算に対する方針
改善

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果

事業シート

【継続事業】

事業名	中小企業振興資金貸付金	担当名(内線)	金融担当(内線 2318)	
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標 2 「経済飛躍とくしま」の実現		(x)昭和 ( )平成 27年度
		重点施策 1 経済飛躍とくしま体制づくり	事業の 開始年度	

事業の概要						
県内中小企業者の事業活動に必要な資金の確保の円滑化を図り、その振興発展に資するため、県が、金融機関及び信用保証協会と協力して、低金利・低保証料の中小企業向け融資制度を設ける。 平成20年度は、セーフティネット関連、創業支援、災害対策関連などの計24資金を設けている。						
4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度	
事業費		千円	8500000	8500000	9400000	
内訳	国庫	千円		0		
	その他	千円		9400000		
	一般	千円		0		
業務量(必要人員数)		合計		1.0		
		内訳	本庁		1.0	
			総合県民局・出先機関		0	

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	( )外部委託等は(一部)可能 (x)外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 制度の設計、金融機関への資金の預託業務であるので、外部委託は困難である。
-----------	--------------------------------	---

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
融資枠(百万円)	目標	112,765	113,051	113,140	113,140	113,140
	実績	98,562	116,310			
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
新規融資実績(百万円)	目標	36,309	26,000	26,000	26,000	26,000
	実績	28,995	21,308			

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆☆	理由	財務基盤が脆弱な県内中小企業者への円滑な資金需要に対応するため、金融機関や信用保証協会と協力して、県が低金利・低保証料の融資制度を設計する必要がある。
有効性・効率性	☆☆	理由	近年の原油・原材料価格高騰などその時々々の経済状況や県内中小企業者の資金需要等に対応した資金を用意するとともに、大規模災害発生等の緊急時には迅速な金融支援を行っている。
必要性	☆☆☆	理由	県内中小企業者の資金需要への円滑な対応が社会的に求められている。
総合的判断	A	今後の事業の方向性	県内中小企業者の資金需要に対応した利用しやすい制度とするため、引き続き資金メニューや融資条件等の改善を図る。

21年度予算に対する方針	改善
--------------	----

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果	
--------------	--

事業シート

【継続事業】

事業名	中小企業金融円滑化補助事業	担当名(内線)	金融担当(内線 2318)	
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標 2 「経済飛躍とくしま」の実現	事業の 開始年度	( )昭 (x)平 成 17年度
		重点施策 1 経済飛躍とくしま体制づくり		

事業の概要						
県内中小企業者が中小企業向け融資制度を利用するにあたり必要となる信用保証料のうち一定割合について、中小企業者の負担軽減のために県が補助する。						
4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度	
事業費		千円	283000	283000	279500	
内訳	国庫	千円	0			
	その他	千円	279500			
	一般	千円	0			
業務量(必要人員数)		合計		0.5		
		内訳	本庁		0.5	
			総合県民局・出先機関		0	

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	( )外部委託等は(一部)可能 (x)外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 補助金の支出のみであるため。
-----------	--------------------------------	---

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
補助実績(千円)	目標	240,000	283,000	279,500	270,000	252,500
	実績	276,462	205,323			
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
信用保証料の引き下げ状況(%)	目標	~0.7	~1.65	~1.60	~1.60	~1.60
	実績	~0.7	~1.60			

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆☆	理由	財務基盤が脆弱な県内中小企業者への円滑な資金需要に資するため、県が信用保証料の軽減策を講じる必要がある。
有効性・効率性	☆☆	理由	信用保証料の負担を軽減することで、県内中小企業者に対する円滑な事業資金の供給に寄与している。
必要性	☆☆☆	理由	県内中小企業者の償還が困難となった際のために、信用保証を付与しておくことは必要である。
総合的判断	A	今後の事業の方向性	県内中小企業者の事業資金調達の円滑化を図るため、随時・適切に信用保証料の引き下げ措置等を講じる。

21年度予算に対する方針
改善

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果

事業シート

【継続事業】

事業名	「LEDバレイ」推進事業	担当名(内線)	LEDバレイ・農工連携担当(内線 2198)		
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標 2 「経済飛躍とくしま」の実現	事業の開始年度	( )昭和 (x)平成 19年度	
		重点施策 3 時代を先取るとくしま産業づくり			

事業の概要						
世界有数のLEDメーカーが立地する優位性を生かし、本県に光関連産業の集積を図るため、下記の各種施策を総合的に実施する。						
1. 地域が一体となった推進組織である「LEDバレイ構想推進協議会」の開催						
2. ホームページの充実や見本市への出展						
3. 産学官連携による製品開発の支援						
4. LED製品の量産化を促進する事業の実施						
5. とくしま経済飛躍ファンド(LEDバレイ推進枠)の積極的な活用						
4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度	
事業費		千円	0	25000	15500	
内訳	国庫	千円	0			
	その他	千円	8000			
	一般	千円	7500			
業務量(必要人員数)		合計		2.6		
		内訳	本庁		2.1	
			総合県民局・出先機関		0.5	

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	(x)外部委託等は(一部)可能 ( )外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 工業技術センターで対応できない技術支援については、大学等に委託する。
-----------	--------------------------------	---

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
LED関連製品可能性調査事業での技術支援件数(累計)	目標	-	17	22	27	32
	実績	7	18			
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
LED関連企業の集積企業数(累計)	目標	-	40	60	80	100
	実績	10	38			

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆	理由	世界有数のLEDメーカーと最先端の光関連の研究を行う大学、高専を有する本県でしかできない独自の構想であり、LEDが急成長しているチャンスを生かして事業を実施する必要がある。
有効性・効率性	☆☆☆	理由	あらゆる角度から各種施策を実施することによって、企業集積を行うことが有効である。
必要性	☆☆☆	理由	我が国の経済構造は工場の海外移転が進み、国内ではその影響に伴う工場の集約化によって、激しい地域間競争を余儀なくされており、地域経済の活性化のためには、地域の特色ある産業や学術を活用した戦略を持って、産業振興に取り組む必要がある。
総合的判断	A	今後の事業の方向性	2010年までにLED関連企業100社の集積を目標として、「LEDバレイ構想行動計画」に基づき、各種事業を地域と一体となって実施する。

21年度予算に対する方針
改善

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果
--------------

事業シート

【継続事業】

事業名	企業誘致対策事業	担当名(内線)	立地・雇用創出担当(内線 2156)
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標 2 「経済飛躍とくしま」の実現 重点施策 5 新たな雇用と働きやすさとくしまづくり	事業の開始年度 (x)昭和 ( )平成 61年度

事業の概要

県内への企業立地等の促進を図るため、企業が工場等を建設する事業に要する経費等に対し、一定の条件の下に以下のメニューにより支援を行う。

- 1 企業立地促進補助金(県内に工場等を新増設した場合)
- 2 特定事業立地促進補助金(県内に特定工場を新設した場合)
- 3 ふるさとグリーンイブ・SOHO事業者誘致事業補助金(県内過疎町村でSOHO事業を行う場合)
- 4 市町村立地基盤整備事業等補助金(企業誘致を促進するために市町村が行う基盤整備事業に補助する)
- 5 企業立地促進資金融資(県内に工場等を新増設した場合又は水使用の合理化を図るための施設を新増設した場合)
- 6 工場誘致情報収集事業補助金(企業立地の情報を提供した者に対する謝礼)

4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度
事業費	千円	188188	2463332	874000	
内訳	国庫	千円		0	
	その他	千円		874000	
	一般	千円		0	
合計				1	
業務量(必要人員数)	内訳	本庁		1	
		総合県民局・出先機関		0	

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	( )外部委託等は(一部)可能 (x)外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 企業等への補助事業であるため
-----------	--------------------------------	---

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
補助金等奨励指定件数	目標	4	4	4	4	4
	実績	7	4			
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
新規地元雇用者数	目標	40	40	40	40	40
	実績	20	79			

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆☆	理由	地域経済の活性化、雇用創造につなげるため、県としても工場等の立地を積極的に推進すべきである。
有効性・効率性	☆☆☆	理由	企業が工場等を建設する事業に要する経費等への支援を行うことにより、新たな工場の建設や既存工場の増設が図られ、経済の活性化と雇用の場の確保に有効である。
必要性	☆☆☆	理由	厳しい地域間競争を勝ち抜き、県内への企業立地を促進するために本事業は必要である。
総合的判断	x	今後の事業の方向性	常に企業ニーズに応じた制度となるよう状況の把握に努めると共に必要な改正を行う。

21年度予算に対する方針
改善

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果

事業シート

【継続事業】

事業名	地球にやさしい環境県民運動推進事業	担当名(内線)	環境戦略担当(内線 2260)		
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標 3 「環境首都とくしま」の実現 重点施策 2 地球環境にやさしい社会づくり	事業の開始年度	( )昭和 (x)平成 11年度	

事業の概要					
県民、事業者、行政など各主体の協働により、地球環境保全や環境美化及びごみの減量化・リサイクル、環境教育・学習など各種環境活動を推進するため、民間団体や事業者団体、行政機関などで構成される「とくしま環境県民会議」の活動を支援する。					
4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度
事業費		千円	13010	11000	9600
内訳	国庫	千円		0	
	その他	千円		0	
	一般	千円		9600	
業務量(必要人員数)	合計			0.4	
	内訳	本庁		0.4	
		総合県民局・出先機関		0	

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	( )外部委託等は(一部)可能 (x)外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 県内の民間団体や事業者団体などによる自主的な行動を協議・実践するという県民会議への負担金である。
-----------	--------------------------------	---

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
実施した環境活動取組数(項目)	目標	38	44	47	50	53
	実績	37	44			
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
とくしま環境県民会議会員数(団体、学識経験者)	目標	110	120	140	145	150
	実績	109	137			

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆☆	理由	地球温暖化など環境問題を解決していくためには、民間団体や事業者団体などによる主体的な環境活動や、県民の自主的な取り組みをより一層促進する必要があり、活動に対する県の支援が求められている。
有効性・効率性	☆☆☆	理由	民間団体など137団体で構成される「とくしま環境県民会議」にて事業を実施することが環境問題の解決に効果が大である。
必要性	☆☆☆	理由	環境活動を行う民間団体・個人数は増加しており、その果たす役割も大きくなっている。
総合的判断	A	今後の事業の方向性	地球温暖化など環境問題を解決していくためには、県民の自主的・積極的な取り組みを、より一層促進することが必要である。

21年度予算に対する方針
改善

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果
--------------

事業シート

【継続事業】

事業名	地球温暖化対策資金貸付事業	担当名（内線）	地球温暖化対策担当（内線 2334）	
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標 3 「環境首都とくしま」の 実現 重点施策 2 地球環境にやさしい社 会づくり	事業の 開始年度	( )昭和 (x)平成 19年度

事業の概要					
新エネルギー設備や低公害車、省エネ装置の導入など地球温暖化防止対策を行う県内中小企業者に対し、その取組をさらに加速させるため、金融機関を通じて低利の融資を行う。					
4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度
事業費	千円	0	10200	20150	
内訳	国庫	千円		0	
	その他	千円		20080	
	一般	千円		70	
合計				0.4	
業務量（必要人員数）	内訳	本庁		0.4	
		総合県民局・出先機関		0	

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	( )外部委託等は（一部）可能 (x)外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 県が実施する協調融資制度であるため。
-----------	--------------------------------	---

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
融資枠(千円)	目標	-	300,000	600,000	600,000	600,000
	実績	-	300,000			
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
新規貸付件数	目標	-	1	5	5	5
	実績	-	1			

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆☆	理由	民間金融機関においては、温暖化対策のための融資制度が十分でないため、県制度として創設し、中小企業者の取組を支援する。
有効性・効率性	☆☆☆	理由	金利上昇局面における低利融資制度の意義は大きい。また、新たな環境ビジネス創出の可能性も見込まれる。
必要性	☆☆☆	理由	温暖化対策に積極的に取り組む中小企業者に対し、円滑な資金調達を可能にするものである。
総合的判断	A	今後の事業の方向性	貸付対象設備や貸付対象者のさらなる拡大を図り、温室効果ガス排出量削減に向けた取組を支援する。

21年度予算に対する方針

引き続き見直し検討

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果

事業シート

【継続事業】

事業名	とくしま新エネルギー導入促進事業	担当名(内線)	地球温暖化対策担当(内線 2334)		
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標 3 「環境首都とくしま」の 実現	事業の 開始年度	( )昭和 (x)平成 18年度	
		重点施策 2 地球環境にやさしい社 会づくり			

事業の概要						
太陽光の利用など化石燃料によらない先駆的な新エネルギーの活用モデルに補助を行い、民間での新エネルギーの導入促進の支援を図る。						
4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度	
事業費		千円	20900	10067	2500	
内訳	国庫	千円	0			
	その他	千円	0			
	一般	千円	2500			
業務量(必要人員数)		合計		0.2		
		内訳	本庁		0.2	
			総合県民局・出先機関		0	

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	( )外部委託等は(一部)可能 (x)外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 補助事業であるため
-----------	--------------------------------	--

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事業所等への新エネルギー設備導入補助件数(累計)	目標	-	3	5	6	6
	実績	-	4			
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
県内全体の新エネルギー導入件数(平成18年度以降の事業所への累計)	目標	-	15	24	31	41
	実績	-	20			

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆☆	理由	二酸化炭素の排出量を抑制するため、新エネルギーの普及を図り、温室効果ガスを削減する。
有効性・効率性	☆☆☆	理由	2010年の温室効果ガス総排出量を1990年比で10%削減を掲げた「とくしま地球環境ビジョン」の実現を図るには、新エネルギーの利用が不可欠であり、先駆的な新エネルギー設備等の設置を図ることは、県内への普及と理解を深めるうえで有効である。
必要性	☆☆☆	理由	2010年における10%削減に向けた新エネルギー対策が急がれる。
総合的判断	A	今後の事業の方向性	CO2削減効果や地域への波及効果が高い新エネルギーの導入を一層促進する。

21年度予算に対する方針
改善

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果

事業シート

【継続事業】

事業名	森林環境保全整備事業	担当名(内線)	プロジェクト担当(内線 2457)		
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標 3 「環境首都とくしま」の実現 重点施策 7 未来を守るとくしま森林づくり	事業の開始年度	(x)昭和 ( )平成 48年度	

事業の概要

森林の多面的な機能の発揮のため、人工林における間伐を中心に、森林に求められる機能に応じて整備が促進されるよう市町村、林業公社、森林組合等の実施する森林整備に対して助成する。

4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度
事業費	千円	1278899	1001464	797983	
内訳	国庫	千円		553038	
	その他	千円		60000	
	一般	千円		184945	
合計				10	
業務量(必要人員数)	内訳	本庁		1.5	
		総合県民局・出先機関		8.5	

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	( )外部委託等は(一部)可能 (x)外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 補助事業であるため
-----------	--------------------------------	--

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
植栽、下刈り、間伐等の森林施業を実施した面積(ha)	目標	5,500	5,000	4,500	4,500	4,500
	実績	5,932	6,049			
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
平成17年度からの間伐実施面積の累計(ha)	目標	5,000	15,000	19,000	23,000	27,000
	実績	5,177	15,620			

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆☆	理由	県土の75%が森林である本県では、森林が県民生活に深く関わっており、森林の持つ多面的機能の持続的な発揮に向けて、森林全体の94%を占める民有林の整備を誘導する必要がある。
有効性・効率性	☆☆☆	理由	民有林の整備に対して助成を行うことで、所有者の森林整備に要する負担の軽減と整備意欲を喚起しながら、環境財でもある森林を効率的かつ効果的に整備を促進する。
必要性	☆☆☆	理由	京都議定書の開始に伴い地球温暖化防止に貢献する森林の整備が強く求められている中、森林整備の要となっている当事業により、間伐を中心に整備を推進する。
総合的判断	×	今後の事業の方向性	森林資源の状況や県民からのニーズを踏まえ、着実に森林整備が推進出来るよう事業内容の改善等を加えながら施策の充実に努める。

21年度予算に対する方針

改善

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果

事業シート

【継続事業】

事業名	未整備森林緊急公的整備導入モデル事業	担当名 (内線)	プロジェクト担当 (内線 2459)		
オンリーワン徳島	構成事業	基本目標 3 「環境首都とくしま」の実現 重点施策 7 未来を守るとくしま森林づくり	事業の開始年度	( )昭和 (x)平成 19年度	

事業の概要					
森林所有者による自主的な整備が進まずに放置された森林(未整備森林)について、事業実施主体(林業公社)が行う所有者の確認や間伐等の森林施業への働きかけ、間伐の実施等のモデル的な取り組みを2年間支援する。					
4年間の事業費		18年度	19年度	20年度	21年度
事業費		千円	0	37500	125000
内訳	国庫	千円	125000		
	その他	千円	0		
	一般	千円	0		
合計				0.8	
業務量(必要人員数)	内訳	本 庁		0.2	
		総合県民局・出先機関		0.6	

※21年度予算・業務量は後日公表

外部委託等の可能性	( )外部委託等は(一部)可能 (x)外部委託等は困難	※可能な場合は委託する業務内容、困難な場合はその理由を記載 補助事業のため
-----------	--------------------------------	--

活動指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
モデル事業実施市町村数	目標	0	10	15	0	0
	実績	0	11			
成果指標		17年度	19年度	20年度	21年度	22年度
未整備森林の間伐実施面積 (ha)	目標	0	150	500	0	0
	実績	0	152			

【担当課評価】

目的妥当性	☆☆☆	理由	未来を守るとくしまの森林づくりには、所有者の自主的な整備が進まず放置された森林を「美しい森林」へ誘導する、地域の実情を踏まえた効率的な整備手法を構築することが重要である。
有効性・効率性	☆☆☆	理由	未整備森林の解消には、所有者に代わり森林の現況把握から間伐等の森林施業の実施、その後の森林管理までの一貫したシステムを構築し、その内容を普及啓発することが有効である。
必要性	☆☆☆	理由	木材価格の低迷や所有者の高齢化などにより放置された森林の増加が懸念されており、森林が持つ多面的機能の持続的な発揮には、間伐等の森林施業を適切に実施することが必要である。
総合的判断	A	今後の事業の方向性	平成19・20年度の2か年間で得られた成果を活かし、森林組合等が所有者に代わって放置森林の整備の取り組みが広がるよう努める。

21年度予算に対する方針
廃止

【予算への活用状況】 ※予算編成後に公表

21年度予算への措置結果